

5

昭和五年

# 國勢調查結果表

州廳編

高雄州

---

臺灣總督官房臨時國勢調查部

H  
昭5-5

東京府  
昭和 9. 1. 15  
收受

昭和五年

國勢調查結果表

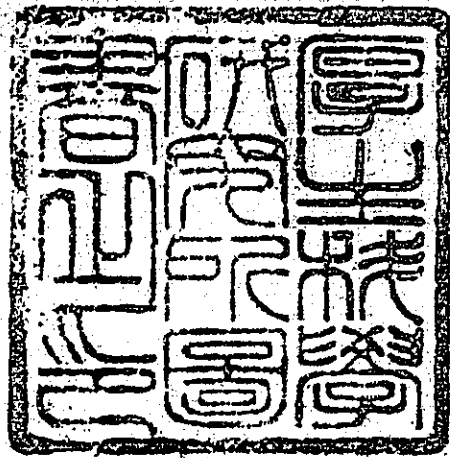
州廳編

高雄州

---

臺灣總督官房臨時國勢調查部

H  
025-5  
11



## 凡 例

- 1 昭和五年十月一日臺灣に施行したる國勢調査の結果に就ては、昭和六年一月其の概數を速報し、次で同年七月に確定數を公表したり。爾後結果表編成の中間に於て結果表中の主要なる統計をのみ輯録し、國勢調査結果中間報と題し各市郡毎に之を公表せり。
- 2 調査の各項目に關する結果表の編成は、州廳編(八卷)、全島編(一卷)に分ち、製表成るに従ひ順次之を公表す。
- 3 本編は該結果表州廳編の一分冊にして、即ち高雄州に關する結果を輯録したるものなり。
- 4 今回の國勢調査に於ては蕃地に在る生蕃人をも調査したるも、既往の國勢調査に於ては之を調査せず、依つて本編中大正九年國勢調査及大正十四年國勢調査の結果に依る數として掲げたるものには、當時蕃地に在りたる生蕃人の數を含まざるものなり。
- 5 表中「X」を冠せるは朝鮮人に關する數なり。
- 6 大正十五年六月府令第四十五號を以て、高雄州澎湖郡を削り、澎湖廳を新設せられたり。然るに大正九年及大正十四年國勢調査に於ける水面に關する事項及調査項目中にして州下を一括して算出せるものあり、是等の數は今高雄州と澎湖廳に分割して知ること能はず。依つて本編中今次調査の結果と既往調査のそれと比較する場合水面に關するもの及調査事項中其の數を分割し得ざるものに就ては之を除外したり。

# 目次

## 統計圖

- 調査年別世帯及人口・本島人の纏足者・本島人の間に於ける國語普及の程度
- 年齢及配偶關係別人口
- 職業及年齢別本業者の男女割合
- 職業及産業別本業者・産業上の地位別本業者

## 結果の概要

住居 .....	頁 1
1 住居の種類 .....	1
2 住居の權利關係 .....	1
世帯 .....	1
1 普通世帯 .....	2
2 準世帯 .....	5
人口 .....	6
種族系統 .....	8
本籍、民籍、國籍 .....	9
年齢 .....	10
配偶關係 .....	14
職業 .....	16
1 本業 .....	17
2 無業 .....	21
3 副業 .....	22
4 職業數 .....	24
産業 .....	25
失業 .....	32
出生地 .....	35
不具者 .....	36
不具數 .....	39
内地人の本籍 .....	39
内地人の在臺年數 .....	39
本島人の纏足者 .....	41
本島人の國語普及の程度 .....	43

## 統計表

住居、世帯及人口	
1 町、大字、社別住居、世帯及人口 .....	2
2 世帯主の本籍、民籍、國籍及産業(大分類)別住居の權利關係 ..	24

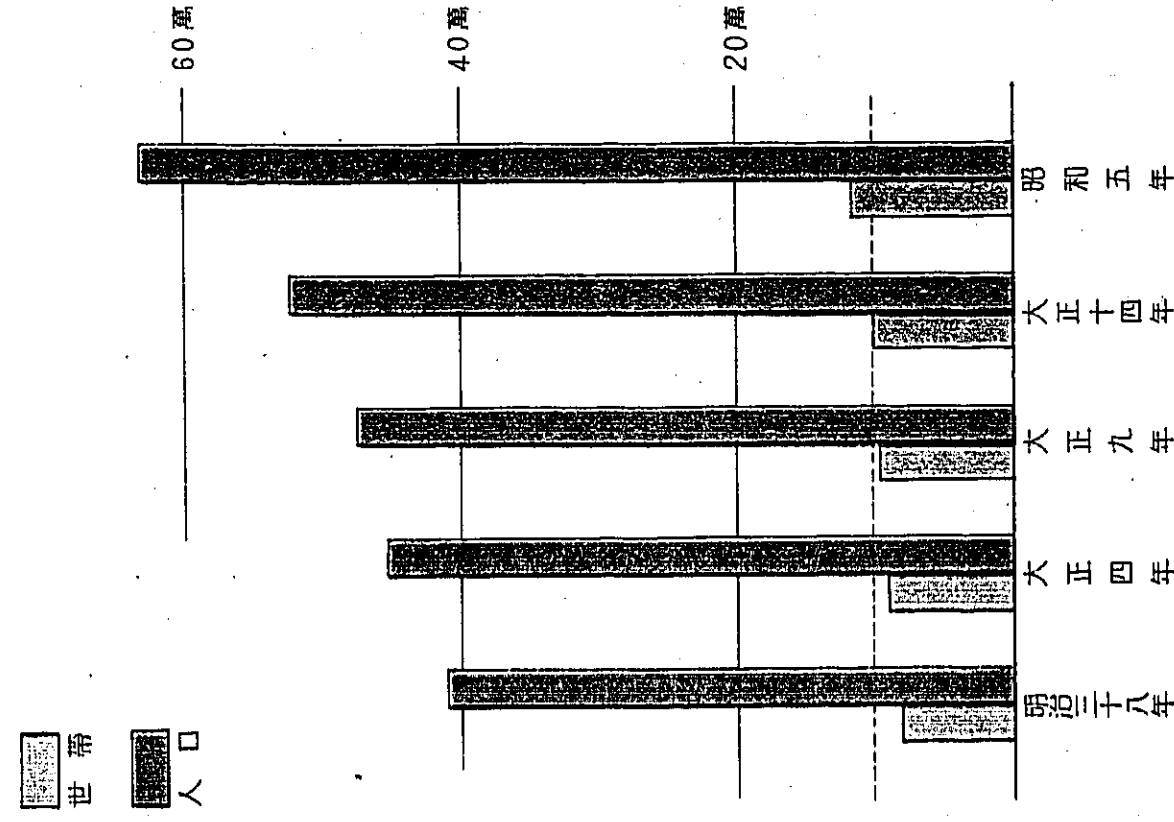
3	世帯及人口	26
4	世帯主の本籍、民籍、国籍並世帯人員別普通世帯及人口	28
5	世帯主の本籍、民籍、国籍並産業(中分類)別普通世帯及人口	32
<b>種族系統</b>		
6	種族系統別人口	40
<b>年齢</b>		
7	特殊年齢別人口	42
8	年齢(各歳)別人口	44
9	月数別零歳	52
<b>配偶関係</b>		
10	配偶関係別人口	56
11	年齢(十四區分)別配偶関係	64
<b>職業(本業)</b>		
12	職業(大分類)別人口	74
13	職業(中分類)別人口	76
14	職業(小分類)別人口	80
15	職業(大分類)及年齢(十六區分)別人口	88
16	職業(大分類)及配偶関係別人口	92
17	職業(大分類)別有業者の産業上の地位	96
<b>職業(副業)</b>		
18	職業(中分類)別人口中副業を有する者	98
19	職業(小分類)別副業人口	99
<b>産業</b>		
20	産業(大分類)別人口	107
21	産業(中分類)別人口	108
22	産業(小分類)別人口	112
23	産業(大分類)及年齢(十六區分)別人口	120
24	産業(大分類)及配偶関係別人口	122
25	産業(大分類)及産業上の地位別有業者	124
26	産業(小分類)及職業(小分類)別有業者	126
<b>失業</b>		
27	職業(中分類)別失業者	175
28	職業(大分類)及年齢(六區分)別失業者	176
29	産業(中分類)別失業者	178
<b>出生地</b>		
30	出生地別人口	180
31	年齢(十一區分)別出生地	186
32	職業(大分類)別出生地	190
<b>不具</b>		
33	不具者の年齢(八區分)配偶関係	191
34	職業(大分類)別不具者	192

35	不具數	193
<b>内地人に関する特殊事項</b>		
36	本籍及年齢(八區分)別内地人	194
37	本籍及職業(大分類)別内地人	196
38	本籍及産業(大分類)別内地人	198
39	本籍及在臺年數別内地人	200
<b>本島人に関する特殊事項</b>		
40	年齢(七區分)配偶関係及職業(大分類)別纏足者	206
41	國語普及の程度及年齢(二十九區分)別本島人	207
42	國語普及の程度及職業(大分類)別本島人	208
43	國語普及の程度及産業(大分類)別本島人	208
<b>外國人に関する特殊事項</b>		
44	國籍及職業(大分類)別外國人	210
45	國籍及産業(大分類)別外國人	211

附 録

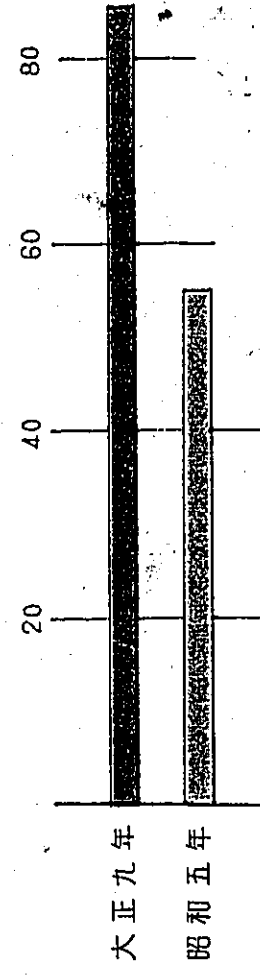
1	職業分類	1
2	産業分類	7

### 調査年別世帯及人口



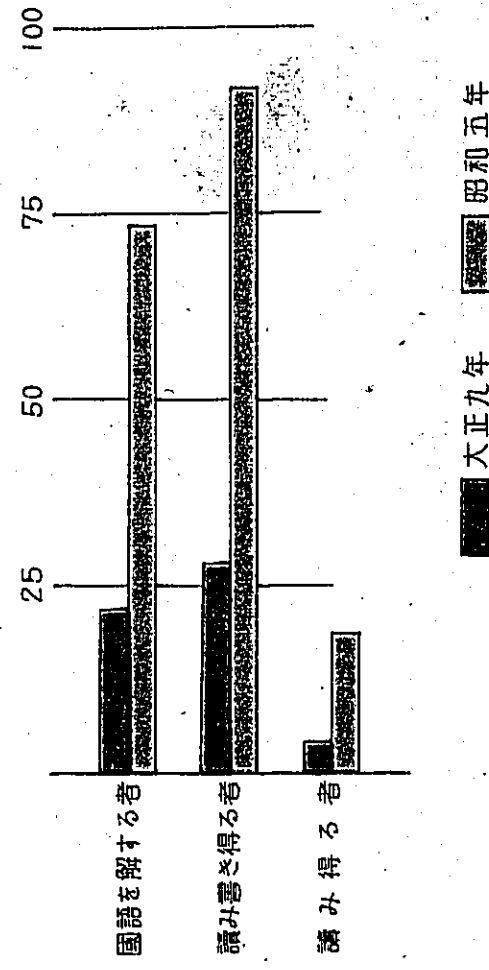
### 本島人の纏足者

(本島人の女子に付)



### 本島人の間に於ける國語普及の程度

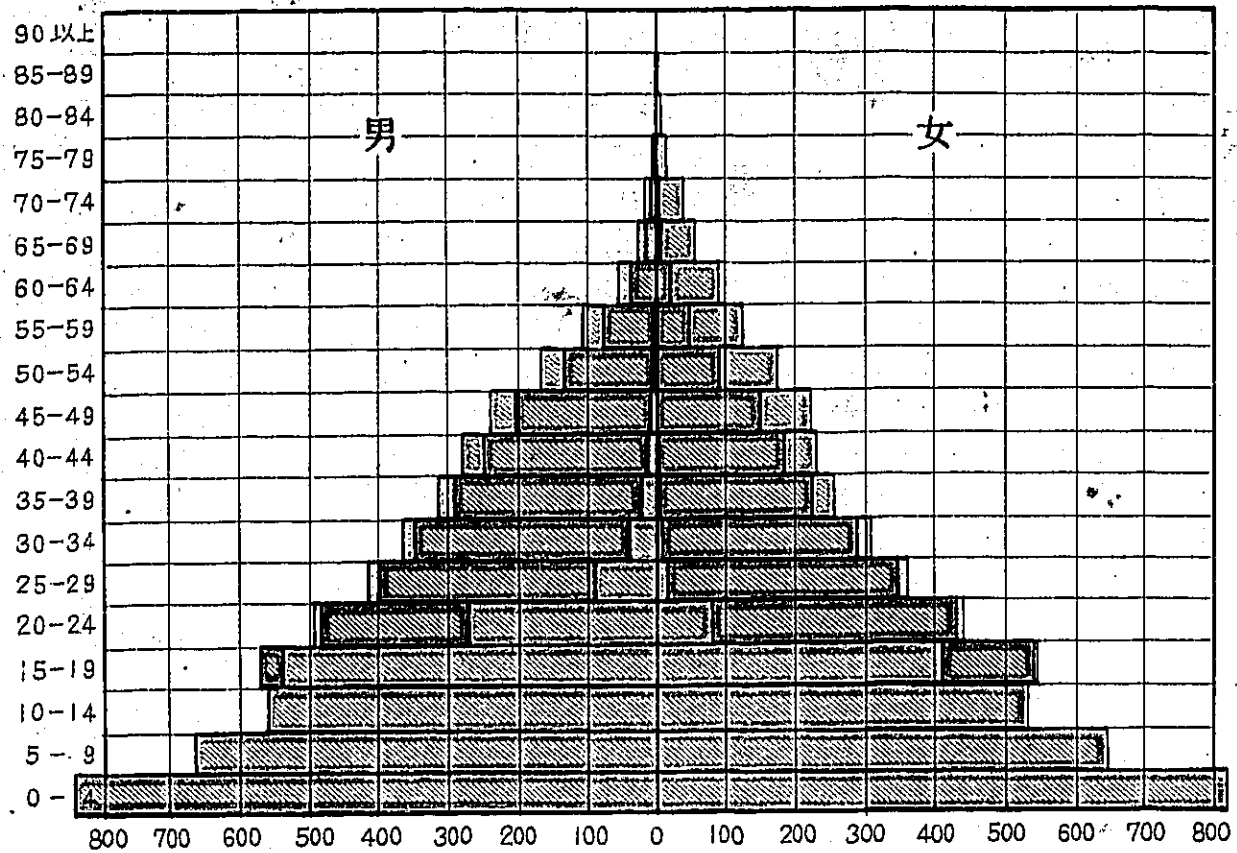
(人口千に付)



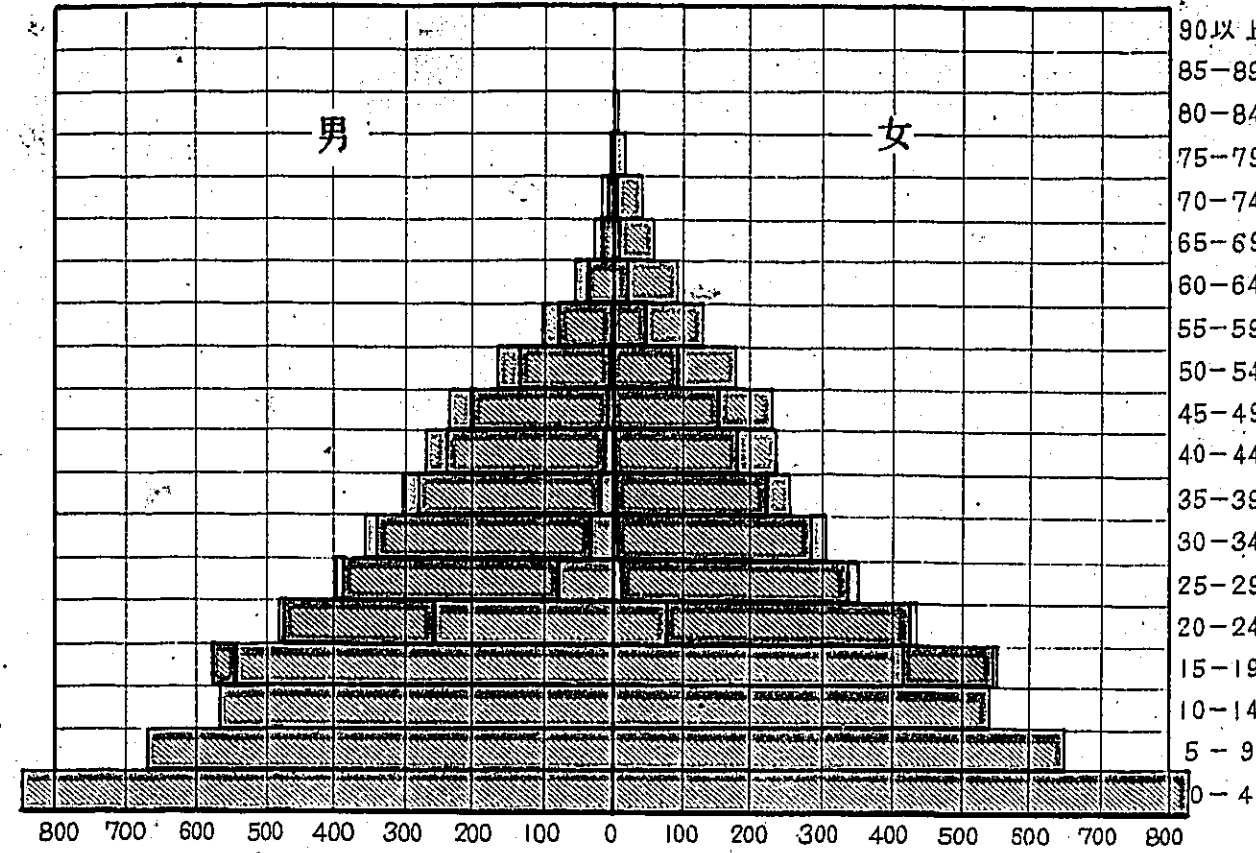
# 年齢及配偶関係別人口

(總數一萬に付)

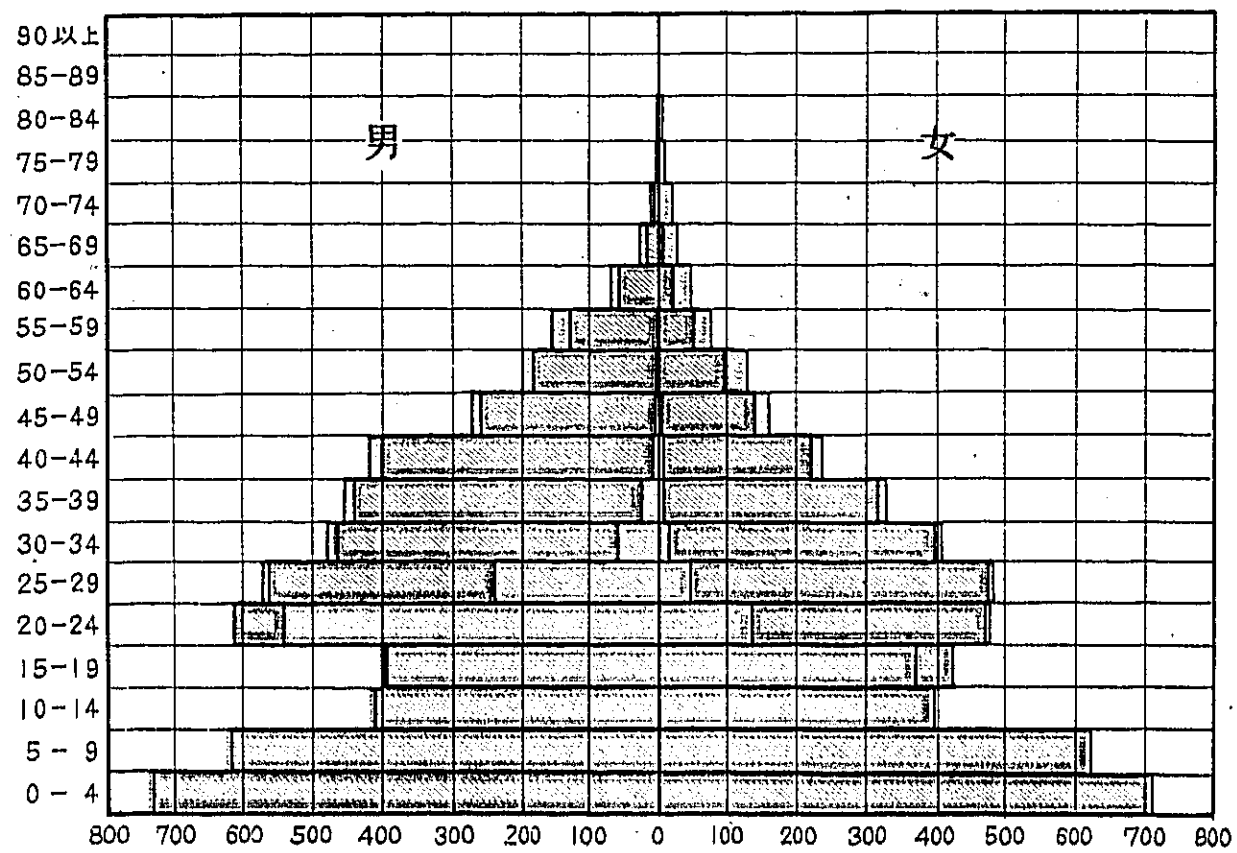
總數



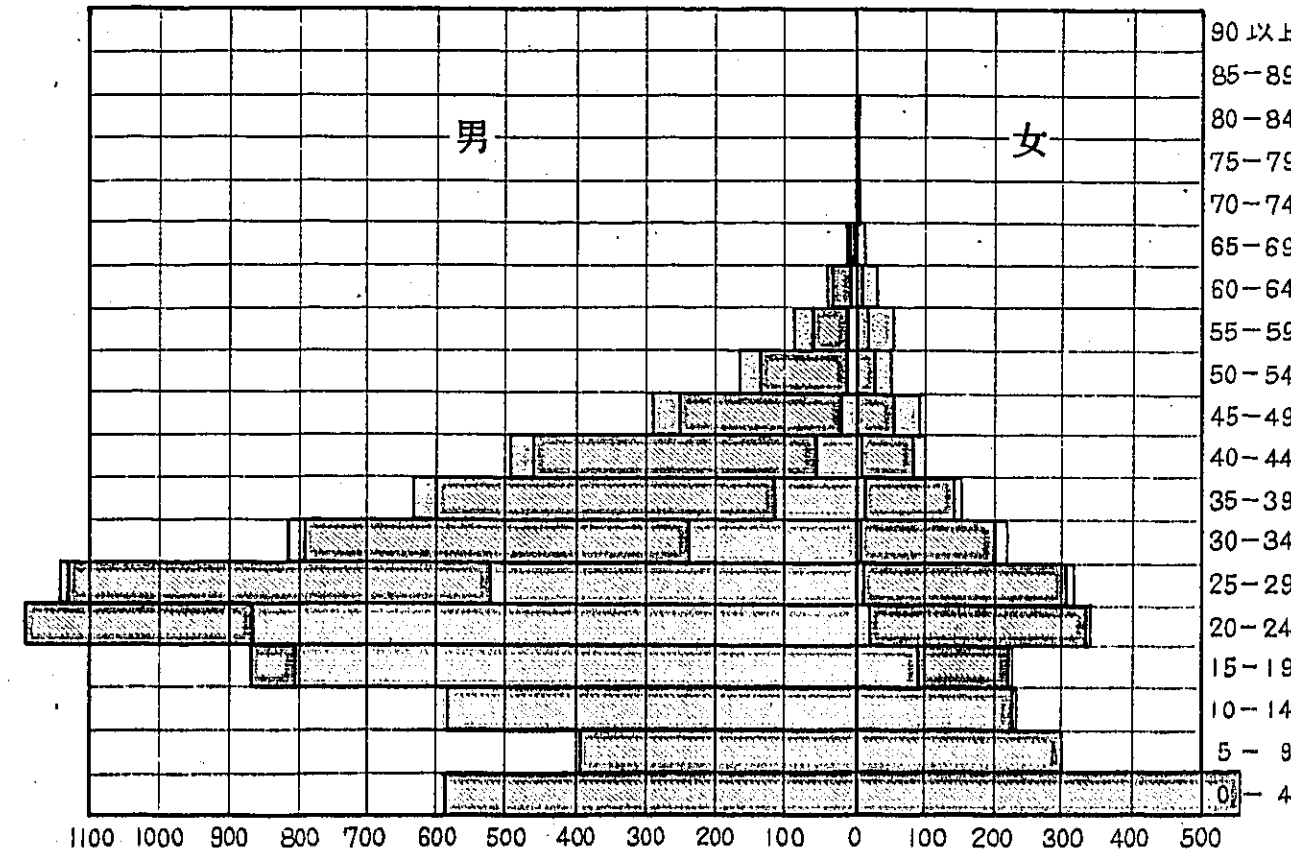
本島人



内地人



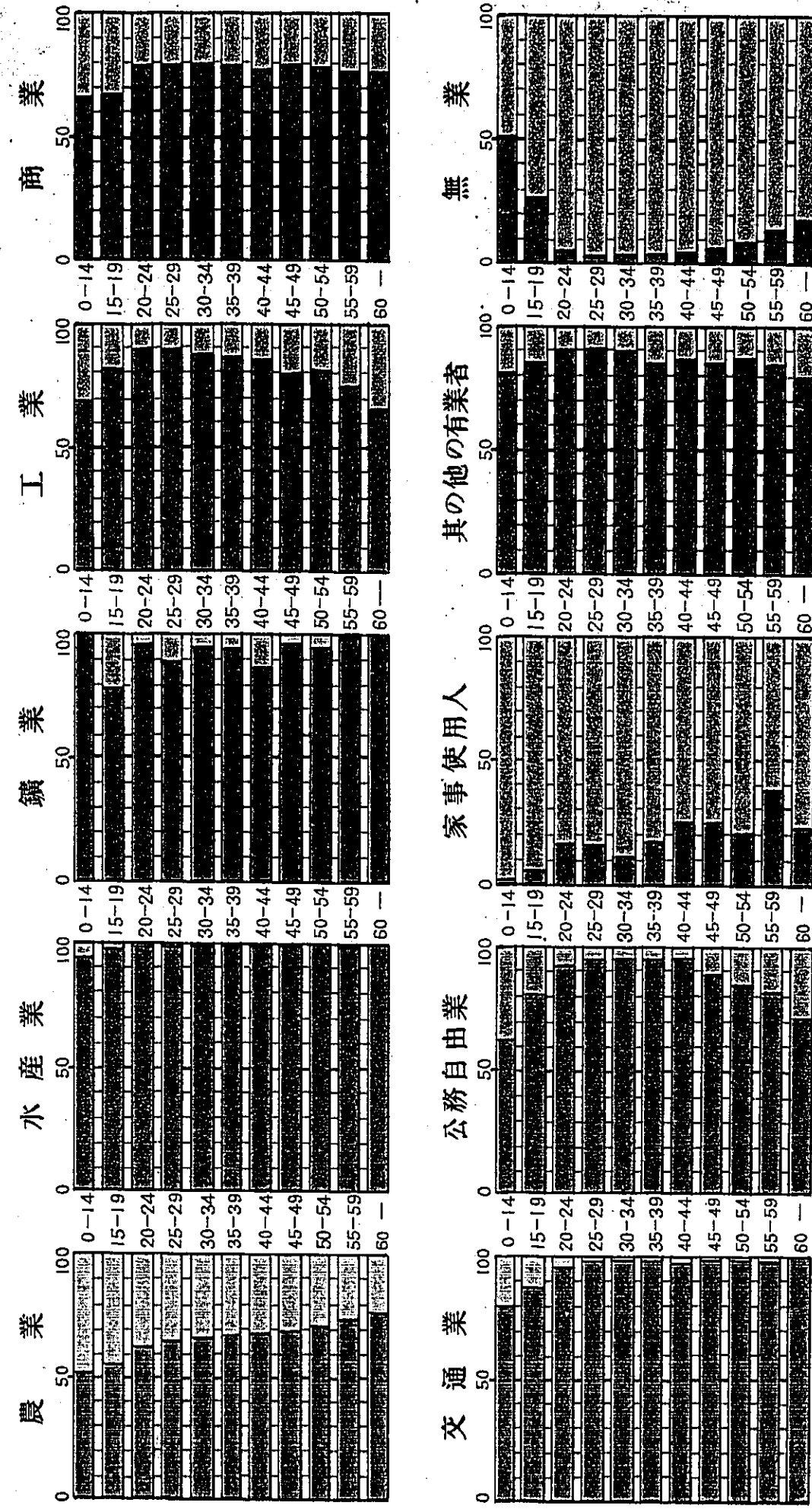
外國人



未婚 有配偶 死別・離別



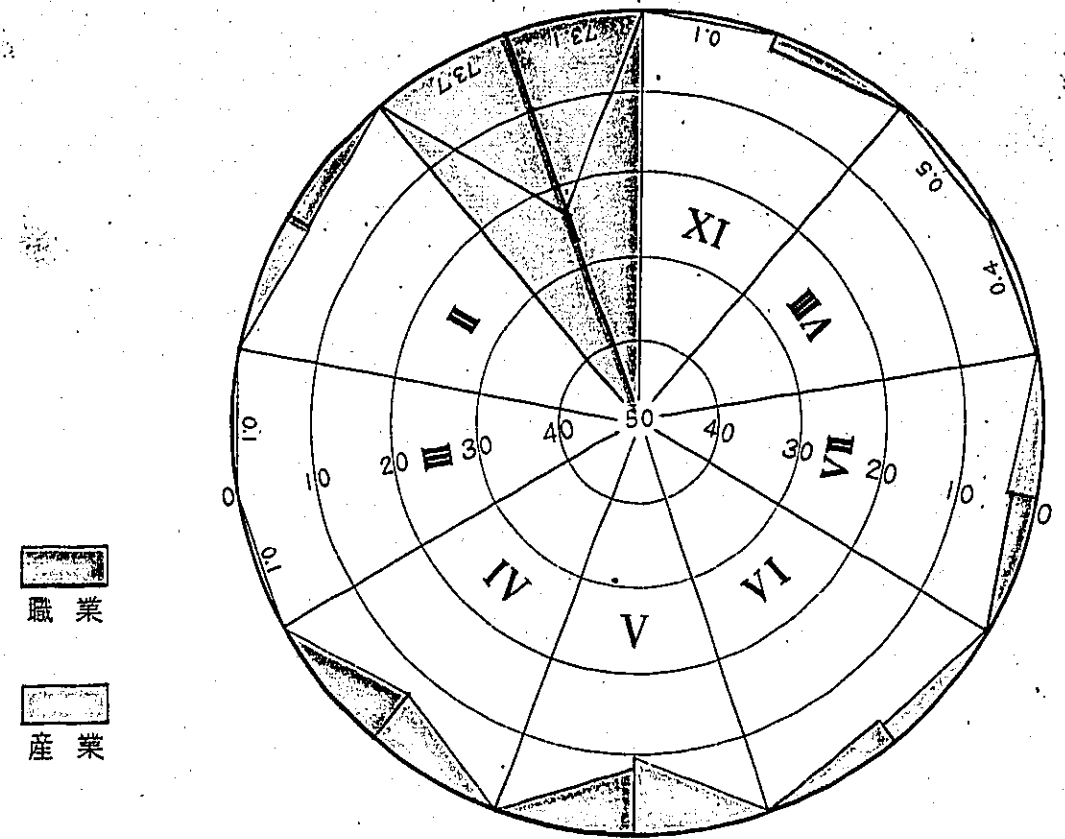
### 職業及年齢別本業者の男女割合



男 女

# 職業及産業別本業者

(本業者百に付)

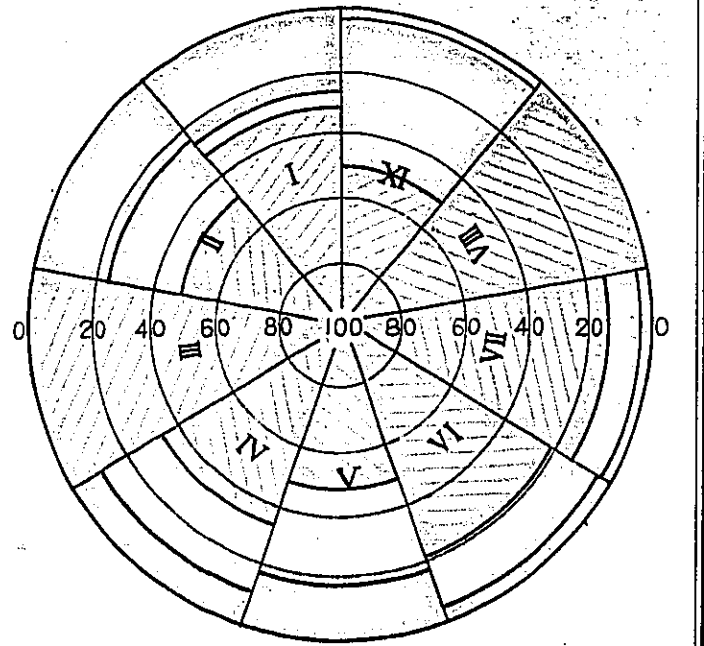
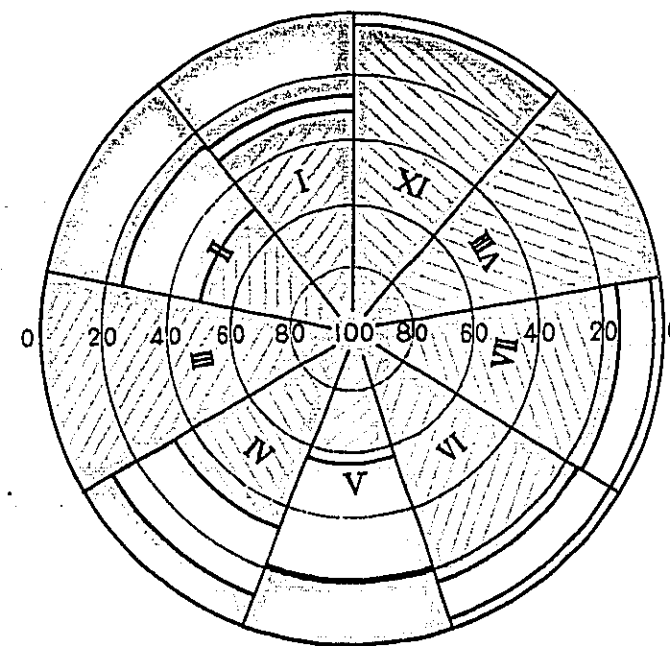


# 産業上の地位別本業者

(各業(I-IX)百に付)

職業

産業



雇主 單獨 使用人

## 結果の概要

### 住居

1 住居の種類 今次の調査に於ける住居は、普通世帯の存する住家、舟筏及其の他の三種に就て調査せり。而して以上の三種中、住家は住居總數の大部分を占むるは勿論にして116,674あり、舟筏及其の他は極めて少なく、前者は4、後者は9なり。

2 住居の権利関係 住居に對する世帯主の権利関係を持地持家、持地借家、借地持家、借地借家の四種に分てば、持地持家は其の數最も多く66,435即ち住家總數の56.9%に當り、借地借家28,536(24.5%)は第二位にあり、第三位は借地持家の21,414(18.4%)にして、最後は持地借家の289(0.2%)とす。

次に之を市郡別に見るに、持地持家の割合第一位にあるは岡山郡の81.4%、鳳山郡の66.3%、東港郡の62.5%、恒春郡の57.9%、潮州郡の54.2%、旗山郡の54.0%、屏東郡の49.3%にして、借地借家の割合第一位にあるは高雄市の68.9%にて、借地持家の割合第一位にあるものなく、潮州郡、旗山郡、東港郡等に於ける30.2%乃至24.3%は其の割合第二位にあり、持地借家は各市郡を通じて0.3%以下にあり其の割合最も少なし。因に今回の調査に依る全島の住居總數は805,797にして、内住家805,551なり。

市郡に依り分ちたる住居の権利関係

市、郡	總數	持地持家	持地借家	借地持家	借地借家	権利関係別百分比例				
						總數	持地持家	持地借家	借地持家	借地借家
總數	116,674	66,435	289	21,414	28,536	100.0	56.9	0.2	18.4	24.5
高雄市	13,382	2,575	24	1,562	9,221	100.0	19.2	0.2	11.7	68.9
岡山郡	20,858	16,978	53	1,262	2,565	100.0	81.4	0.3	6.0	12.3
鳳山郡	16,000	10,610	47	2,208	3,135	100.0	66.3	0.3	13.8	19.6
旗山郡	12,126	6,549	40	3,140	2,397	100.0	54.0	0.3	25.9	19.8
屏東郡	20,175	9,941	49	4,228	5,957	100.0	49.3	0.2	21.0	29.5
潮州郡	15,968	8,654	27	4,827	2,460	100.0	54.2	0.2	30.2	15.4
東港郡	13,267	8,295	35	3,230	1,707	100.0	62.5	0.3	24.3	12.9
恒春郡	4,898	2,833	14	957	1,094	100.0	57.9	0.3	19.5	22.3

### 世帯

世帯總數117,096を市郡別に見れば、岡山郡の20,882首位にあり、總數の17.8%を占む。之に次ぐは屏東郡の20,248(17.3%)、鳳山郡の16,031及潮州郡の15,993

(各13.7%)、高雄市の13,477(11.5%)、東港郡の13,280(11.3%)、旗山郡の12,159(10.4%)、恒春郡の4,908(4.2%)、水面118(0.1%)とす。

次に世帯總數117,096を普通世帯と準世帯とに分てば、普通世帯116,687にして九割九分七厘を占め、準世帯は僅かに409即ち三厘に過ぎず。而して普通世帯の所屬人員は628,462人にして一世帯平均人員は5.4人に當り、又準世帯の所屬人員は4,857人なるを以て一世帯當りの人員は11.9人となり、兩者を通じて平均一世帯當りの人員は5.4人にして、全島平均5.7人に比すれば稍々少し。之を市郡別に就て見れば東港郡の5.9人、岡山郡及恒春郡の5.7人等は州平均5.4人より多く、鳳山郡及旗山郡は州平均と同率にあり、潮州郡の5.3人、屏東郡の5.2人、高雄市の4.7人等は平均以下とす。但し水面に於ける平均一世帯當りの人員は8.2人なり。因に大正九年國勢調査の結果に依る高雄州の世帯數は94,060にして一世帯當りの人員5.0人、又大正十四年國勢調査の際に於けるものは99,763にして一世帯當りの人員5.3人(孰れも水面を除く)なり。

1 普通世帯 普通世帯總數116,687を世帯構成の人員級に區別すれば、一人世帯10,184にして總數の8.7%あり、二人世帯は稍々少なく9,857即ち8.4%にて、三人世帯は少しく増加して14,190即ち12.2%となり、四人世帯は16,857即ち14.5%となり、五人世帯は更に増加して16,997即ち14.6%となり最高率を示す。而して六人世帯以上は概ね世帯人員級に反比例して減少せり。各市郡別に之を見れば、五人世帯を最高率とするもの多し。即ち潮州郡、岡山郡、鳳山郡、恒春郡、東港郡等に於ける五人世帯は普通世帯總數の15.3%乃至14.3%を示し其の割合最も多し。而して此の中五人世帯に次ぎ四人世帯を第二位とするは、潮州郡の15.2%、鳳山郡の14.6%、岡山郡の13.6%、東港郡の13.3%にして、恒春郡は六人世帯の14.3%を第二位とす。而して高雄市に在りては四人世帯の14.8%第一位にあり、三人世帯の14.7%之に次ぐ。旗山郡及屏東郡も亦四人世帯最も多く、前者は15.1%、後者は15.0%あり、第二位は孰れも五人世帯にして夫々14.9%、14.7%とす。

次に普通世帯の所屬總人員628,462人を世帯人員級に依り區別すれば、一人世帯に所屬する者は固より世帯數と同數にして10,184人即ち普通世帯所屬總人員の1.6%あり、二人世帯に所屬する者は19,714人即ち3.1%、三人世帯

に所屬する者は42,570人即ち6.8%の如く漸次増加して、六人世帯に所屬する者の86,772人即ち13.9%を以て最高率とし、七人世帯に所屬する者の78,624人即ち12.5%、八人世帯に所屬する者の60,544人即ち9.6%の如く、七人世帯以上に於ける所屬人員は世帯人員級を上るに従つて漸次減少せり。各市郡別に之を見るも亦恒春潮州、旗山、岡山、東港等の各郡に於ける六人世帯の所屬人員は14.9%乃至13.3%を以て最高率とす。而して是等の中、六人世帯に次ぎ五人世帯に於ける所屬人員の割合を第二位とするは潮州郡の14.3%、旗山郡の13.8%、岡山郡の13.1%にして、恒春郡及東港郡に於ける第二位は七人世帯の夫々13.4%、12.1%とす。又五人世帯に於ける所屬人員を最多とするは、屏東郡の14.3%、高雄市の13.8%、鳳山郡の13.6%なり。而して第二位は孰れも六人世帯にして屏東郡13.8%、鳳山郡13.5%、高雄市13.4%とす。

世帯人員に依り分ちたる普通世帯及所屬人員

世帯人員	世帯		所屬人員		世帯人員	世帯		所屬人員	
	實數	割合	實數	割合		實數	割合	實數	割合
總數	116 687	100.0	628 462	100.0	十一人以上	7 239	6.2	101 543	16.2
一人世帯	10 184	8.7	10 184	1.6	十一人乃至十五人世帯	5 594	4.8	68 882	11.0
二人世帯	9 857	8.4	19 714	3.1	十六人乃至二十人世帯	1 176	1.0	20 636	3.3
三人世帯	14 190	12.2	42 570	6.8	二十一人乃至二十五人世帯	302	0.3	6 852	1.1
四人世帯	16 857	14.5	67 428	10.7	二十六人乃至三十人世帯	101	0.1	2 766	0.5
五人世帯	16 997	14.6	84 985	13.5	三十一人乃至三十五人世帯	43	0.0	1 413	0.2
六人世帯	14 462	12.4	86 772	13.9	三十六人乃至四十人世帯	15	0.0	563	0.1
七人世帯	11 232	9.6	78 624	12.5	四十一人乃至四十五人世帯	3	0.0	124	0.0
八人世帯	7 568	6.5	60 544	9.6	四十六人乃至五十人世帯	1	0.0	50	0.0
九人世帯	4 912	4.2	44 208	7.0	五十一人以上の世帯	4	0.0	257	0.0
十人世帯	3 189	2.7	31 890	5.1					

次に普通世帯に於ける所屬人員を其の世帯に於ける地位に依り世帯主、家族即ち職業ある者(世帯主又は家族の業務に従事する者及び否らざる者)及び職業なき者、使用人即ち營業使用人及家事使用人、來客に區別すれば、世帯主115,756人にして普通世帯所屬總人員の18.4%に當り、中89.0%は男にして102,974人あり、女は11.0%即ち12,782人なり。家族は497,698人あり、其の數最も多く所屬總人員の79.2%に當る。而して其の中31.6%は職業ある者に

して157,127人あり、340,571人即ち68.4%は職業なき者なり。又家族を性別に區別すれば41.7%即ち207,615人は男にして、58.3%即ち290,083人は女なるを以て女は16.6%の超過を示す。而して家族中職業ある者の52.8%は男にして82,891人あり、女は47.2%即ち74,236人とす。又職業なき者の36.6%即ち124,724人は男にして、女は63.4%即ち215,847人あり男の1.7倍に當る。又職業ある家族を更に世帯主又は家族の業務に従事する者と否らざる者とに分てば、前者121,987人即ち職業ある家族の77.6%、又所屬總人員の19.4%に當り、後者は35,140人即ち職業ある家族の22.4%、又所屬總人員の5.6%に當る。而して世帯主又は家族の業務に従事する者の男は59,223人(48.5%)にて、女は62,764人(51.5%)なり。又否らざる者の男は23,668人(67.4%)、女は11,472人(32.6%)なり。又使用人は8,944人にして、普通世帯所屬總人員の1.4%に當る。而して之を男女に分てば男は6,527人即ち73.0%にして、女は2,417人即ち27.0%とす。使用人を更に營業上の使用人と家事上の使用人に區別すれば、營業使用人は8,189人あり、使用人總數の91.6%、又所屬總人員の1.3%に當り、家事使用人は755人即ち使用人總數の8.4%、所屬總人員の0.1%なり。而して男女各別に之を見れば前者に於ける男は6,466人(79.0%)、女は1,723人(21.0%)にて、後者に於ける男は61人(8.1%)、女は694人(91.9%)なるを以て、前者に於ては男其の大部分を占め、後者に於ては女其の大多數を占む。又來客は總數6,064人あり、所屬總人員の1.0%に當る。うち男は3,570人即ち58.9%にして、女は2,494人即ち41.1%とす。

次に普通世帯を世帯主の本籍、民籍又は國籍に依り區別すれば、内地人の世帯7,597即ち普通世帯總數の6.5%、朝鮮人の世帯23即ち0.0%、本島人の世帯107,512即ち92.2%、外國人の世帯1,555即ち1.3%あり。

又普通世帯を世帯主の所屬せる産業の種類に依り十區分すれば、最多は農業の69,822にして、普通世帯總數の59.8%を占め、商業の12,259即ち10.5%之に次ぎ、無業11,207即ち9.6%は第三位にあり。以下順次に工業8,653(7.4%)、公務自由業6,544(5.6%)、水産業4,091(3.5%)、交通業3,538(3.0%)、其の他の産業215、鑛業182、家事176(各0.2%)とす。而して内地人の世帯主に在りては、公務自由業最も多く3,047即ち40.1%を占め、第二位は工業の1,828(24.1%)にして、商業の1,128(14.9%)を第三位とす。以下交通業、農業、水産業、無業、家事、鑛業、其の他の産業の順位とす。朝鮮人の世帯主に在りては、商業21、水産業及工業各1に

して他の産業に所屬するものなし。本島人の世帯主に於ける最多は、農業の69,454即ち64.6%にして、第二位は無業の10,975(10.2%)、第三位は商業の10,403(9.7%)とす。以下工業、水産業、公務自由業、交通業、其の他の産業、家事、鑛業の順位なり。外國人の世帯主に在りては、商業の707は45.5%を以て第一位にあり、次は工業の584即ち37.5%にして、交通業78即ち5.0%を第三位とす。以下公務自由業、農業、無業、鑛業、家事、水産業及其の他の産業の順位なり。

世帯主の本籍、民籍、國籍及所屬の産業に依り分ちたる普通世帯

世帯主の本籍、民籍、國籍	總數	1 農業	2 水産業	3 鑛業	4 工業	5 商業	6 交通業	7 公務、自由業	8 家事	9 其の他の産業	10 無業
總數	116 687	69 822	4 091	182	8 653	12 259	3 538	6 544	176	215	11 207
内地人	7 597	320	202	8	1 828	1 128	862	3 047	9	8	185
朝鮮人	23	...	1	...	1	21	...	...	...	...	...
本島人	107 512	69 454	3 887	155	6 240	10 403	2 598	3 430	164	206	10 975
外國人	1 555	48	1	19	584	707	78	67	3	1	47

所屬産業別百分比例

世帯主の本籍、民籍、國籍	總數	1 農業	2 水産業	3 鑛業	4 工業	5 商業	6 交通業	7 公務、自由業	8 家事	9 其の他の産業	10 無業
總數	100.0	59.8	3.5	0.2	7.4	10.5	3.0	5.6	0.2	0.2	9.6
内地人	100.0	4.2	2.7	0.1	24.1	14.9	11.3	40.1	0.1	0.1	2.4
朝鮮人	100.0	...	4.3	...	4.3	91.4	...	...	...	...	...
本島人	100.0	64.6	3.6	0.1	5.8	9.7	2.4	3.2	0.2	0.2	10.2
外國人	100.0	3.1	0.1	1.2	37.5	45.5	5.0	4.3	0.2	0.1	3.0

2 準世帯 準世帯は總數409あり、全島總數(2,664)の15.4%に當る。今其の種類別に之を見れば、最多は船舶舟筏の115にして28.2%あり、第二位は私人の宿舍の83即ち20.3%にて、以下旅人宿木賃宿82(20.0%)、官舎宿舍54(13.2%)、工業上の場合17(4.2%)、教育上の場合13(3.2%)、醫院病院11(2.7%)、劇場10(2.4%)、留置場8(2.0%)、陸軍部隊4(1.0%)、下宿屋及慈善上の場合各3(0.7%)、海軍部隊艦船及乞食小屋各2(0.5%)、宗教上の場合及其の他各1(0.2%)とす。

準世帯の所屬總人員は4,857人あり、其の八割六分は男にして4,189人を算し、女は僅かに668人即ち一割四分に過ぎず。而して女100人に對する男の割合は627.1人の多數に上る。更に準世帯の種類別に男女の比率を検するに、男に比し女の多數なるは醫院病院に在る者の女100人に對する男81.6人のみにして、他は孰れも男の割合多く、殊に陸軍部隊、海軍部隊艦船、宗教上の

場合、其の他等に於ける女は全くなく、船舶舟筏、留置場、工業上の場合、下宿屋、私人の宿舍等に在る者は女100人に付男97,000.0人乃至1,320.0人にして、孰れも女の十三倍以上を占め、又旅人宿木賃宿及慈善上の場合に在る者の男は孰れも女の九倍以上を占む。

種類に依り分ちたる準世帯及所屬人員

種類	世帯	所屬人員			女百に付男	百分比例			
		總數	男	女		世帯	總數	男	女
總數	409	4 857	4 159	668	627.1	100.0	100.0	100.0	100.0
陸軍部隊	4	291	291	...	...	1.0	6.0	6.9	...
海軍部隊、艦船	2	27	27	...	...	0.5	0.6	0.6	...
船舶、舟筏	115	971	970	1	97 000.0	28.2	20.0	23.2	0.1
官舎、宿舍	54	552	456	96	475.0	13.2	11.4	10.9	14.4
私人の宿舍	83	852	792	60	1 320.0	20.3	17.5	18.9	9.0
旅人宿、木賃宿	82	572	516	56	921.4	20.0	11.8	12.3	8.4
下宿屋	3	24	23	1	2 300.0	0.7	0.5	0.5	0.1
劇場	10	362	230	132	174.2	2.4	7.4	5.5	19.8
醫院、病院	11	325	146	179	81.6	2.7	6.7	3.5	26.9
教育上の場合	13	463	341	122	279.5	3.2	9.5	8.2	18.3
宗教上の場合	1	5	5	...	...	0.2	0.1	0.1	...
慈善上の場合	3	20	18	2	900.0	0.7	0.4	0.4	0.3
工業上の場合	17	294	283	11	2 572.7	4.2	6.1	6.8	1.6
留置場	8	52	51	1	5 100.0	2.0	1.1	1.2	0.1
乞食小屋	2	31	24	7	342.9	0.5	0.6	0.6	1.0
其の他	1	16	16	...	...	0.2	0.3	0.4	...

人口

昭和五年十月一日現在の高雄州人口總數は633,319人にして、同全島の人口總數4,592,537人に比すれば13.8%に當り、五州三廳中の第五位に在り。

而して州下の各市郡に於ける人口分布の状態を見るに、岡山郡の18.9%最も多く、屏東郡の16.6%を第二位とす。以下順次鳳山郡13.7%、潮州郡13.4%、東港郡12.4%、旗山郡10.4%、高雄市9.9%、恒春郡4.5%、水面0.2%なり。

次に今回の調査に依る人口を既往調査に於けるものと比較せんとするに、既往の調査に於ては蕃地に在る生蕃人は之を調査せず、又水面の人口には現在の澎湖廳水面に屬するものをも包含する(凡例6参照)を以て、直ちに

彼是比較するは妥當ならず、依つて今回調査の結果に依る總人口より、蕃地に在る生蕃人29,634人及水面969人を控除したる602,716人を大正九年國勢調査に於ける人口474,845人(水面を除く)に比較し、此の十年間に於ける人口増加の趨勢を見れば、127,871人即ち毎年平均12,787人の増加なるを以て、人口1,000人に對する増加率は26.9人を示し、又大正十四年國勢調査の人口524,414人(水面を除く)に較ぶれば、此の五年間に78,302人即ち毎年平均15,660人の増加にして、人口1,000人に付29.9人の増率を示す。之を大正九年乃至大正十四年に於ける毎年平均増加率20.9人に對比すれば、最近五年間に於ける増加の割合は著しく高し。

總人口633,319人を更に男女の別に觀察すれば、男は324,875人即ち51.3%(全島男51.2%)にして、女は308,444人即ち48.7%(全島女48.8%)なり。又女100人に對する男の割合は105.3人にして、全島に於ける同割合105.1人より見れば、高雄州に於ては男女數の懸隔稍々多し。

而して既往調査に於ける男女の均衡を遡觀するに、即ち大正九年國勢調査の際に於ける女100人に對する男の割合は106.2人なるも、大正十四年國勢調査の結果に依る同割合は105.2人に減少し、今回調査に於ける同割合は少しく増加して105.3人を示す。

市郡に依り分ちたる人口

市、郡	總數	男	女	女百に付男	百分比例		
					總數	男	女
總數	633 319	324 875	308 444	105.3	100.0	100.0	100.0
高雄市	62 722	33 493	29 229	114.6	9.9	10.3	9.5
岡山郡	119 718	61 117	58 601	104.3	18.9	18.8	19.0
鳳山郡	86 718	44 470	42 248	105.3	13.7	13.7	13.7
旗山郡	66 214	33 534	32 680	102.6	10.4	10.3	10.6
屏東郡	105 002	54 065	50 937	106.1	16.6	16.6	16.5
潮州郡	85 102	42 756	42 346	101.0	13.4	13.2	13.7
東港郡	78 665	40 228	38 437	104.7	12.4	12.4	12.5
恒春郡	28 209	14 244	13 965	102.0	4.5	4.4	4.5
水面	969	968	1	96 800.0	0.2	0.3	0.0

次に總人口633,319人を州の總面積5,722.5778方呎(371.0305方里)に比例せしむれば、人口の密度は一方呎に付110.7人(一方里に付1,706.9人)にして、之を全

島の人口密度一方料に付127.7人(一方里に付1,969.0人)に比すれば密度低く、全島五州三廳中高雄州に於ける人口密度は第六位にあり。

又今回調査に依る内地の人口密度一方料に付168.6人に比する時は高雄州の110.7人は密度低く、内地の府縣別人口密度中第四十位にある島根縣の一方料に付111.7人より疎なるも、第四十一位にある福島縣の同109.4人よりは稍々密なり。然るに右高雄州の人口密度には、特種地域たる蕃地をも包含したるものなり。而して該蕃地に於ける人口密度は一方料に付11.1人といふが如く、極めて疎薄なるを以て、茲に之を除外したる所謂普通行政區域内に於ける人口密度一方料に付210.0人を前記内地の府縣別人口密度に比較すれば第十六位にある愛媛縣(201.5人)の上位にあり。

種族系統

總人口633,319人を種族系統に依り、内地人系、朝鮮人系、漢人系、蕃人系、外國人系の五種に大別し、漢人系統を更に細別して福建人系、廣東人系、及其他の漢人系とし、又蕃人系統を更に熟蕃人系と生蕃人系とに細分すれば、福建人系統の者最も多く70.75%を占め、廣東人系の15.03%第二位にあり、第三位は生蕃人系の4.73%にて、以下順次に内地人系4.47%、熟蕃人系3.90%、外國人系1.09%、朝鮮人系0.03%、其の他の漢人系0.00%(13人)なり。

次に男女の均衡を見るに、朝鮮人系の女100人に付男54.8人及熟蕃人系の同割合97.5人は女の超過なるも、他は孰れも男を多數とし(但廣東人系に在りては男女同率とす)、就中其の他の漢人系の女100人に對する男1,200.0人は男の割合最も多し。

種族系統に依り分ちたる人口

種族系統	總數	男	女	女百に付男	種族系統別百分比			大正十四年國勢調査	大正九年國勢調査	
					總數	男	女			
總數	633,319	324,875	308,444	105.3	100.00	100.00	100.00	524,414	474,845	
内地人系	28,326	15,423	12,903	119.5	4.47	4.75	4.18	20,055	17,992	
朝鮮人系	161	57	104	54.8	0.03	0.02	0.03	38	5	
漢人系	福建	448,080	229,278	218,802	104.8	70.75	70.57	70.94	392,787	354,445
	廣東	95,158	47,583	47,575	100.0	15.03	14.65	15.43	84,304	77,714
	其他漢人	13	12	1,200.0	0.00	0.00	0.00	13		
蕃人系	熟蕃	24,717	12,202	12,515	97.5	3.90	3.76	4.06	23,319	22,637
	生蕃	29,931	15,215	14,716	103.4	4.73	4.68	4.77	359	
外國人系	6,933	5,105	1,828	279.3	1.09	1.57	0.59	3,539	2,052	

註 前掲の表中大正十四年の數は、今回調査の結果と比較する爲、假りに算出したる數なるを以て、茲に少しく説明せんとす。即ち大正十四年の調査に於ては、種族系統に依り區別したるは、本島に在籍する者のみなり。然るに今回の調査(及大正九年の調査に於ても)に於ては、本島に在籍する者のみならず、全體の人口を種族系統に依り區別したるを以て、直ちに兩者を比較すること能はず。故に今兩者の比較を可能ならしむる爲、大正十四年の調査に依る内地籍の者20,054人(之には少數の内地人系以外の者も含むべし)と、本島在籍者中の内地人系1人とを合算したる20,055人を假りに内地人系の者と見做して、前掲の表中「大正十四年國勢調査内地人系」の人口としたり。外國人系として掲げたる數も之に準じて計算し、外國籍の者3,465人と本島在籍者中の外國人系74人とを合算したる3,539人を以て之に充てたり。但し朝鮮人系として掲げたる數は、朝鮮籍の者のみにして、本島在籍者中に朝鮮人系の者なし。

本籍、民籍、國籍

總人口633,319人を本籍、民籍又は國籍に依り分てば、内地人28,329人、朝鮮人161人、本島人597,823人、外國人7,006人(うち中華民國人6,955人)にして、本島人は總人口の九割四分四厘を占む。而して男女の權衡は、朝鮮人に例外ある外孰れも男の超過を示すも、之を總數の場合に比すれば、本島人に於ける比率稍々低し。

本籍、民籍又は國籍に依り分ちたる人口と種族系統別人口との關係を觀るに、内地に本籍を有する者即ち内地人28,329人に對する内地人系統の者は28,326人なるを以て、前者は後者より3人多し。朝鮮に本籍を有する者即ち朝鮮人161人は總て朝鮮人系統の者のみなり。本島に民籍を有する者即ち本島人597,823人に對する漢人系統及蕃人系統の者は597,899人なるを以て、前者は後者より76人少なし。外國に國籍を有する者即ち外國人7,006人に對する外國人系統の者は6,933人なるを以て、前者は後者より73人多し。而して男女各別に就て之を見るに、内地人に於ける3人の増は男のみにして、又本島人に於ける76人の減は男22人、女54人にして、外國人に於ける73人の増は男19人、女54人なり。

—:空欄:—

本籍、民籍、國籍に依り分ちたる人口

本籍、民籍、國籍	總數	男	女	女百に付男	人口總數千に付		
					總數	男	女
總數	633,319	324,875	308,444	105.3	1,000.0	513.0	487.0
内地	28,329	15,426	12,903	119.6	44.7	24.4	20.3
朝鮮	161	57	104	54.8	0.3	0.1	0.2
本島	597,823	304,268	293,555	103.6	943.9	480.4	463.5
外國	7,006	5,124	1,882	272.3	11.1	8.1	3.0
中華民國	6,955	5,075	1,880	269.9	11.0	8.0	3.0
其の外國	51	49	2	2450.0	0.1	0.1	0.0

年齢

總人口633,319人を年齢に依り、14歳以下の幼年級、15歳以上59歳以下の生産年齢級、60歳以上の老年級の三階級に分ちて觀察するときは、14歳以下の者は257,738人即ち40.7%あり、15—59歳級の者は355,124人即ち56.1%を占め、60歳以上の者は20,457人即ち3.2%とす。更に之を男女に分ちて觀察すれば、女に比し男は15—59歳級に在る者の割合高く、14歳以下と60歳以上に在る者の割合低し。而して各年齢級に於ける男女の權衡は、14歳以下の女100人に付男103.6人及15—59歳級の同110.9人は孰れも男の超過なるも、60歳以上に至りては急轉して女100人に對する男の割合僅かに52.4人となり、著しき女の超過を示せり。

本籍、民籍又は國籍別に之を見るに、總數の場合に比し本島人を除く他は孰れも14歳以下と60歳以上に在る者の割合低く、15—59歳級に在る者の割合高し。而して本島人に於ける割合は全く之に反す。更に男女の均衡を見るに、内地人に在りては各年齢級を通じて男の割合高く、朝鮮人に在りては60歳以上の男1人に對し女は全くなく、14歳以下及15—59歳級に於ては著しき女の超過を示す。又本島人に在りては14歳以下及15—59歳級に於ては男の割合高く、60歳以上に於ては女の割合多し。外國人に在りては各年齢級を通じて男の割合高く、就中15—59歳級に於ける男の超過最も甚し。

年齢(三區分)に依り分ちたる人口

年齢	總數	男	女	女百に付男	年齢級別百分比		
					總數	男	女
總數	633,319	324,875	308,444	105.3	100.0	100.0	100.0
0—14	257,738	131,120	126,618	103.6	40.7	40.4	41.0
15—59	355,124	186,719	168,405	110.9	56.1	57.4	54.6
60以上	20,457	7,036	13,421	52.4	3.2	2.2	4.4
内地人	28,329	15,426	12,903	119.6	100.0	100.0	100.0
0—14	9,883	4,989	4,894	101.9	34.9	32.3	37.9
15—59	17,822	10,100	7,722	130.8	62.9	65.5	59.9
60以上	624	337	287	117.4	2.2	2.2	2.2
朝鮮人	161	57	104	54.8	100.0	100.0	100.0
0—14	12	4	8	50.0	7.5	7.0	7.7
15—59	148	52	96	54.2	91.9	91.2	92.3
60以上	1	1	...	...	0.6	1.8	...
本島人	597,823	304,268	293,555	103.6	100.0	100.0	100.0
0—14	245,982	125,029	120,953	103.4	41.1	41.1	41.2
15—59	332,084	172,579	159,505	108.2	55.6	56.7	54.3
60以上	19,757	6,660	13,097	50.9	3.3	2.2	4.5
外國人	7,006	5,124	1,882	272.3	100.0	100.0	100.0
0—14	1,861	1,098	763	143.9	26.6	21.4	40.5
15—59	5,070	3,988	1,082	368.6	72.3	77.8	57.5
60以上	75	38	37	102.7	1.1	0.8	2.0

年齢を更に5歳(90歳以上は之を一括す)毎に區分觀察するに、0—4歳級の105,303人即ち16.63%を首めとし、15—19歳級に例外を見るの外年齢級の上昇に伴ひて其の割合は順次減少す。之を男女別に見るも亦同一傾向を示す。而して各年齢級に於ける男女の權衡は、0—4歳級より45—49歳級に至る各階級に在りては男の超過なるも、50—54歳以上の各階級に在りては女を多數とし、而も年齢級を上るに従つて超過の率も亦増大す。



年齢(五歳級)に依り分ちたる人口

年 齡	總數	男	女	女百に 付男	各人口千中		
					總數	男	女
總 數	633 319	324 875	308 444	105.3	1 000.0	1 000.0	1 000.0
0 — 4	105 303	53 309	51 994	102.5	166.3	164.1	168.6
5 — 9	83 111	42 268	40 843	103.5	131.2	130.1	132.4
10 — 14	69 324	35 543	33 781	105.2	109.5	109.4	109.5
15 — 19	70 524	36 241	34 283	105.7	111.3	111.6	111.1
20 — 24	58 978	31 324	27 654	113.3	93.1	96.4	89.7
25 — 29	48 881	26 230	22 651	115.8	77.2	80.7	73.4
30 — 34	42 722	23 247	19 475	119.4	67.4	71.6	63.1
35 — 39	36 115	19 862	16 253	122.2	57.0	61.1	52.7
40 — 44	32 235	17 606	14 629	120.3	50.9	54.2	47.4
45 — 49	29 426	15 133	14 293	105.9	46.5	46.6	46.3
50 — 54	21 572	10 477	11 095	94.4	34.1	32.3	36.0
55 — 59	14 671	6 599	8 072	81.8	23.2	20.3	26.2
60 — 64	9 365	3 621	5 744	63.0	14.8	11.1	18.6
65 — 69	5 426	1 847	3 579	51.6	8.6	5.7	11.6
70 — 74	3 482	1 014	2 468	41.1	5.5	3.1	8.0
75 — 79	1 476	402	1 074	37.4	2.3	1.2	3.5
80 — 84	550	127	423	30.0	0.9	0.4	1.4
85 — 89	128	20	108	18.5	0.2	0.1	0.4
90 以上	30	5	25	20.0	0.0	0.0	0.1

年齢を各歳別に見れば、最多は零歳の26,396人にして總人口の4.17%あり、爾後毎歳漸減して5歳の16,576人即ち2.62%に至り、6歳以上に於ては一上一下甚だ不規則なるも、全體を通觀するときは、年齢の増加するに従つて其の數は次第に減少し、109歳に於ける1人を以て最高齡とす(但し96歳、99歳、101歳乃至108歳の者なし)。

次に零歳26,396人を月數(出生より一箇月に達せざる者を一箇月、同二箇月に達せざる者を二箇月とす、以下之に準ず)別に觀察するときは、一箇月の者最も多く3,121人即ち總數の11.8%あり、次で二箇月の者2,477人(9.4%)、九箇月の者2,396人(9.1%)、十二箇月の者2,363人(9.0%)、三箇月の者2,222人(8.4%)、十一箇月の者2,149人及十箇月の者2,142人(各8.1%)、七箇月の者2,100人(8.0%)、八箇月の者2,090人(7.9%)、四箇月の者1,862人(7.1%)、五箇月の者1,798人(6.8%)、六箇月の

者1,676人(6.3%)の如く甚だ不定型なるも、大勢より之を見るときは、前年十月以降當年三月に至る六箇月間に出生し現存せる者は、當年四月以降九月に至る六箇月間に出生し現存せる者よりも多數なり。而して乳兒數は出生より漸次月數を経過するに従つて、死亡に依り遞減すべきは勿論なり。然るに前述の如く前半の各月に於て出生したる者の數、後半の各月に於て出生したる者の數を超過せるは、蓋し本島に於ける出生率は、冬季の交に高く、又死亡率は全く之と反對の現象なるに職由すべし。次に一箇月に達せざる者即ち昭和五年九月中に出生したる者を更に十日毎に三分すれば、十一日乃至二十日に出生したる者最も多く1,081人あり零歳總數の4.1%に當り、一日乃至十日に出生したる者1,038人(同割合3.9%)、二十一日乃至三十日に出生したる者1,002人(同割合3.8%)とす。男女別に就て之を見るに男に於ける三十日の者に例外ある外、大體に於て同一傾向を見る。又各月數別に男女の均衡を檢するに、男に比し女の多數を占むるは二箇月、六箇月、九箇月等にして、即ち女100人に對する男の割合は99.3人乃至98.8人を示す。而して他の各月數に於ては四箇月の者男女同率なる外孰れも男を多數とし、其の割合は女100人に付男は112.4人(十一箇月)乃至100.2人(五箇月)とす。

月數に依り分ちたる零歳

月 數	總數	男	女	女百に 付男	月數別百分比例			
					總數	男	女	
總 數	26 396	13 351	13 045	102.3	100.0	100.0	100.0	
一箇月	總 數	3 121	1 576	1 545	102.0	11.8	11.8	11.9
	十日	1 002	509	493	103.2	3.8	3.8	3.8
	二十日	1 081	532	549	96.9	4.1	4.0	4.2
三十日	1 038	535	503	106.4	3.9	4.0	3.9	
二箇月	2 477	1 234	1 243	99.3	9.4	9.3	9.5	
三箇月	2 222	1 151	1 071	107.5	8.4	8.6	8.2	
四箇月	1 862	931	931	100.0	7.1	7.0	7.1	
五箇月	1 798	900	898	100.2	6.8	6.7	6.9	
六箇月	1 676	834	842	99.0	6.3	6.2	6.5	
七箇月	2 100	1 076	1 024	105.1	8.0	8.1	7.8	
八箇月	2 090	1 049	1 041	100.8	7.9	7.9	8.0	
九箇月	2 396	1 191	1 205	98.8	9.1	8.9	9.2	
十箇月	2 142	1 087	1 055	103.0	8.1	8.1	8.1	
十一箇月	2 149	1 137	1 012	112.4	8.1	8.5	7.8	
十二箇月	2 363	1 185	1 178	100.6	9.0	8.9	9.0	

註 年齢は昭和五年十月一日を起算日として一年に達せざる者を零歳、二年に達せざる者を一歳、三年に達せざる者を二歳とす、以下之に準ず。

配偶関係

総人口 633,319 人を配偶関係に區別すれば、未婚 353,033 人最も多く總人口の 55.74% を占め、有配偶 231,538 人(内、内縁 9,976 人)即ち 36.56%(内、内縁 1.58%)之に次ぎ、死別 45,087 人即ち 7.12% は第三位にあり、最後は離別 3,661 人即ち 0.58% なり。之を男女別に見れば、男に比し女は未婚と離別の割合低く、有配偶と死別の割合高し。而して各配偶關係別男女の權衡を見るに、死別の女 100 人に付男 37.1 人は女の超過なるも、他は孰れも男の割合多し(但し有配偶中内縁者は女を多數とす)。

次に本籍、民籍又は國籍別に配偶關係を見るに、總數の場合に比し内地人に在りては有配偶(42.96%)及離別(0.72%)の割合高く、未婚(53.55%)及死別(2.77%)の割合低し。朝鮮人に在りては未婚(70.81%)と離別(1.24%)の割合高く、有配偶(26.71%)と死別(1.24%)の割合低し。本島人に在りては未婚(55.86%)及死別(7.36%)の割合高く、離別は總數と同率にあり、有配偶(36.20%)の割合低し。外國人に在りては有配偶(41.35%)の割合高く、未婚(54.55%)、死別(3.94%)、離別(0.16%)の割合低し。而して有配偶中内縁のみに就き之を見れば、獨り本島人に於ける 1.21% は總數 1.58% に比し低率なるも、朝鮮人に於ける 13.66% を首め、内地人の 8.76%、外國人の 3.73% は孰れも高率なり。配偶關係別人口を既往の調査に於けるものと比較するに、未婚と有配偶は大正九年以來漸次其の割合を増加せるも、死別は之と全く反對の現象を示す。離別は大正十四年に於て稍々低率を見るも、今回調査に於ては大正九年より尙高率を示す。

配偶關係に依り分ちたる人口

配偶關係	總數	男	女	女百に付男	各人口千中			大正十四年國勢調査	大正九年國勢調査
					總數	男	女		
總數	633,319	324,875	308,444	105.3	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0
未婚	353,033	193,721	159,312	121.6	557.4	596.3	516.5	553.7	544.6
有配偶	231,538	116,614	114,924	101.5	365.6	358.9	372.6	364.1	363.7
{ 内、内縁	9,976	4,920	5,056	97.3	15.8	15.1	16.4	14.5	12.3
死別	45,087	12,209	32,878	37.1	71.2	37.6	106.6	76.9	86.0
離別	3,661	2,331	1,330	175.3	5.8	7.2	4.3	5.3	5.7

次に配偶關係を年齢に依り、15 歳未満の者と 15 歳以上の者とに分ちて見るに、15 歳未満の者 257,738 人中其の 99.97% は未婚にして 257,649 人あり、有配

偶 86 人即ち 0.03%、死別 2 人、離別 1 人とす。15 歳以上の者に在りては有配偶最も多く 61.63% を占め、以下未婚 25.40%、死別 12.00%、離別 0.97% なり。更に男女別に就て之を見るに、女に比し男は 15 歳未満に於ては未婚の割合多きも、有配偶の割合少なく、死別と離別は男全くなし。又 15 歳以上に於ては未婚と離別の割合多く有配偶と死別の割合少なし。

年齢(二區分)に依り分ちたる配偶關係

配偶關係	0-14 歳			15 歳以上		
	總數	男	女	總數	男	女
總數	257,738	131,120	126,618	375,581	193,755	181,826
未婚	257,649	131,106	126,543	95,384	62,615	32,769
有配偶	86	14	72	231,452	116,600	114,852
{ 内、内縁	22	4	18	9,954	4,916	5,038
死別	2	...	2	45,085	12,209	32,876
離別	1	...	1	3,660	2,331	1,329

各人口千中

配偶關係	0-14 歳			15 歳以上		
	總數	男	女	總數	男	女
總數	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0
未婚	999.7	999.9	999.4	254.0	323.2	180.2
有配偶	0.3	0.1	0.6	616.3	601.8	631.7
{ 内、内縁	0.1	0.0	0.1	26.5	25.4	27.7
死別	0.0	...	0.0	120.0	63.0	180.8
離別	0.0	...	0.0	9.7	12.0	7.3

次に 15 歳以上の者を 5 歳階級(但し 90 歳以上は之を一括す)に括約し、各階級に於ける配偶關係を見れば、未婚は 15-19 歳級の 62.94% を最高とし、年齢級の上るに従つて漸次減少し、80-84 歳級の 0.00%(3 人)に及ぶ。有配偶は 15-19 歳級の 4.44% より、20-24 歳級の 15.38% に急増し、更に 25-29 歳級に及び 17.58% となりて最高率を示せるも、之より次第に下降し 90 歳以上の 0.00%(3 人)に至る。死別は 15-19 歳級の 0.18% より毎級漸増し、50-54 歳級の 15.55% を頂點として、爾後順次低下し 90 歳以上の 0.06% に至る。離別は 15-19 歳級の 3.55% より俄かに 20-24 歳級の 12.90% に激増し、25-29 歳級に於て更に 16.07% に増加して最高率を示し、爾後は年齢級の上昇に従つて遞減し 80-84 歳級の 0.05% に至る。而して男女別に之を見るも、大體に於て同一傾向を示

す。但し有配偶に於ける女の最高率は20—24歳級にして、死別に於ける男の最高率は45—49歳級、又離別に於ける男の最高率は30—34歳級にして、女の最高率は20—24歳級とす。次に男女の割合を比較するに、未婚に在りては15—19歳、65—69歳、80—84歳の各級は女の割合多く、70—74歳級及75—79歳級は男女同率とし、他の各年齢級に於ては男を高率とす。有配偶に在りては25—29歳級以下に於て女の割合多く、30—34歳級以上に於ては概ね男の割合高し。死別に在りては20—24歳乃至45—49歳の各級に於ける男の割合多く、他の各年齢級に於ては孰れも女の割合多し。離別に在りては15—19歳乃至25—29歳、及55—59歳以上の各級に於ては概ね女の割合高く、30—34歳乃至50—54歳及70—74歳の各級に於ては男の割合多し。

十五歳以上の者を年齢(十六區分)に依り分ちたる配偶關係 (各人口千中)

年齢	總數				男				女			
	未婚	有配偶	死別	離別	未婚	有配偶	死別	離別	未婚	有配偶	死別	離別
總數	1000.0	1000.0	1000.0	1000.0	1000.0	1000.0	1000.0	1000.0	1000.0	1000.0	1000.0	1000.0
15—19	629.4	44.4	1.8	35.5	543.9	18.3	1.3	16.7	792.9	70.9	2.0	68.5
20—24	235.0	153.8	11.0	129.0	277.3	116.2	14.9	99.1	154.2	192.0	9.6	181.3
25—29	68.7	175.8	23.3	160.7	91.0	169.5	34.2	151.4	26.0	182.3	19.2	176.8
30—34	29.0	162.0	41.9	156.8	39.2	168.5	60.1	174.2	9.4	155.4	35.1	126.4
35—39	16.2	134.8	63.5	141.8	21.6	146.2	89.6	157.9	5.8	123.1	53.8	113.6
40—44	8.9	114.4	98.2	128.7	11.7	129.2	120.9	143.7	3.5	99.5	89.8	102.3
45—49	5.8	94.8	145.1	106.6	7.5	105.8	169.4	113.7	2.7	83.6	136.1	94.1
50—54	2.9	60.7	155.5	63.7	3.4	70.4	154.6	69.9	2.0	50.8	155.9	52.7
55—59	2.3	33.1	147.0	42.6	2.5	41.0	127.9	42.1	1.8	25.2	154.1	43.6
60—64	1.1	15.9	122.5	19.4	1.2	20.3	93.5	18.0	0.8	11.4	133.2	21.8
65—69	0.4	6.5	85.4	7.9	0.4	8.9	62.9	6.9	0.5	4.0	93.8	9.8
70—74	0.2	2.8	62.1	4.9	0.2	4.1	41.7	5.1	0.2	1.4	69.7	4.5
75—79	0.1	0.8	28.3	1.9	0.1	1.3	20.1	0.9	0.1	0.3	31.3	3.8
80—84	0.0	0.2	11.1	0.5	0.0	0.3	7.3	0.4	0.1	0.1	12.5	0.8
85—89	...	0.0	2.7	...	...	0.0	1.4	...	...	0.0	3.2	...
90以上	...	0.0	0.6	...	...	0.0	0.2	...	...	0.0	0.7	...

職業

總人口633,319人を職業の有無に依り分つときは、本業として何等かの職業又は職務を有する者(職業大分類1—9)277,598人にして總人口の43.8%あり、又職業なき者(職業大分類10)は355,721人にして56.2%なり。

之を男女別に見るに、男に在りては前者59.1%、後者40.9%とし、女に在りて

は前者27.7%、後者72.3%にして、男は本業を有する者の割合多く、之に反し女は其の大部分無業者にして本業者の2.6倍に當る。又本籍、民籍又は國籍別に職業の有無を見れば、内地人は本業ある者11,747人即ち41.5%、無業者16,582人即ち58.5%あり、朝鮮人は前者139人(86.3%)、後者22人(13.7%)にして、本島人は前者261,217人(43.7%)、後者336,606人(56.3%)あり、又外國人は前者4,495人(64.2%)、後者2,511人(35.8%)なるを以て、内地人と本島人は無業者の割合高く、朝鮮人と外國人は本業者の割合多し。

職業の有無に依り分ちたる人口

職業の有無	總數	男	女	女百に付男	職業の有無別百分比例		
					總數	男	女
總數	633,319	324,875	308,444	105.3	100.0	100.0	100.0
本業ある者	277,598	192,070	85,528	224.6	43.8	59.1	27.7
本業なき者	355,721	132,805	222,916	59.6	56.2	40.9	72.3

1 本業 本業ある者277,598人を男女に分てば、男192,070人、女85,528人にして、男は總數の69.2%を占め、女は30.8%に過ぎず。而して各人口1,000人に對する割合は總數438.3人に當り、男は591.2人にして女は僅かに277.3人なり。

次に本業を有する者の年齢を見るに、14歳以下19,474人即ち總數の7.0%あり、15—59歳252,343人即ち90.9%、60歳以上5,781人即ち2.1%にして、大部分は15—59歳の生産年齢級に屬し、就中20—29歳の28.4%最も多く、以下30—39歳20.9%、15—19歳18.6%、40—49歳15.6%、50—59歳7.4%とす。又男女各別に之を見るも概ね同一傾向を示す。但し15—19歳以下に於ては女の割合多く、20—29歳以上に於ては男の割合多し。

更に年齢別に有業率を索むれば、11歳以下は僅かに22.9%なるも、12—14歳に至り一躍361.9%に激増し、それより漸次増加して20—24歳の738.8%の高率を示し、25—29歳に於ては722.9%に低下し、30—34歳に於ては少しく上昇して730.7%を示し、35—39歳に於ては更に738.8%に増加して20—24歳と共に高率を示す。而して爾後は年齢級を上るに従つて順次下降し、70歳以上の151.3%に至る。之を男女別に見れば、各年齢級を並じて女に比し男の有業率は著しく高く、男の最高率は25—29歳及30—34歳にして、他は概ね總數の場合と同一傾向を示すも、女に在りては15—19歳に於ける598.3%を以て最高とし、20—24歳、25—29歳と低下を續け、30—34歳、35—39歳に於ては再び増率を

示し、爾後は又漸次減少す。

年齢(十四區分)に依り分ちたる本業者

年齢	總數	男	女	女百に付男	各人口千に付		
					總數	男	女
總數	277,598	192,070	85,528	224.6	438.3	591.2	277.3
14以下	19,474	10,375	9,099	114.0	75.6	79.1	71.9
0—11	4,988	2,571	2,417	106.4	22.9	23.2	22.6
12—14	14,486	7,804	6,682	116.8	361.9	380.8	342.1
15—59	252,343	177,236	75,107	236.0	710.6	949.2	446.0
15—19	51,701	31,188	20,513	152.0	733.1	860.6	598.3
20—24	43,573	30,571	13,002	235.1	738.8	976.0	470.2
25—29	35,337	25,864	9,473	273.0	722.9	986.0	418.2
30—34	31,215	22,921	8,294	276.4	730.7	986.0	425.9
35—39	26,683	19,565	7,118	274.9	738.8	985.0	437.9
40—44	23,531	17,225	6,306	273.2	730.0	978.4	431.1
45—49	19,803	14,530	5,273	275.6	673.0	960.2	368.9
50—54	13,079	9,729	3,350	290.4	606.3	928.6	301.9
55—59	7,421	5,643	1,778	317.4	505.8	855.1	220.3
60以上	5,781	4,459	1,322	337.3	282.6	633.7	98.5
60—64	3,608	2,718	890	305.4	385.3	750.6	154.9
65—69	1,316	1,069	247	432.8	242.5	578.8	69.0
70以上	857	672	185	363.2	151.3	428.6	45.1

本業を有する者の配偶関係を見るに、有配偶最も多く、本業を有する者の56.9%を占め、未婚35.1%之に次ぎ、死別6.9%、離別1.1%とす。而して男女各別に之を觀るも亦總數の場合と同一傾向なり。但し未婚と死別は女の割合高く、有配偶と離別は男の割合多し。

配偶關係に依り分ちたる本業者

配偶關係	總數	男	女	女百に付男	配偶關係別百分比例		
					總數	男	女
總數	277,598	192,070	85,528	224.6	100.0	100.0	100.0
未婚	97,271	66,660	30,611	217.8	35.1	34.7	35.8
有配偶	157,986	112,988	44,998	251.1	56.9	58.8	52.6
死別	19,210	10,220	8,990	113.7	6.9	5.3	10.5
離別	3,131	2,202	929	237.0	1.1	1.2	1.1

本業を有する者を職業大分類に依り分てば、最多は農業の73.1%にして、

之に次ぐは商業の8.5%、工業の6.5%、公務自由業の3.3%、水産業の3.2%、交通業の2.9%、其の他の有業者の2.0%、家事使用人の0.4%、鑛業の0.1%の順序なり。

而して男女毎に之を觀れば、男に在りては農業の67.2%を最多とし、以下商業、工業、水産業、公務自由業、交通業、其の他の有業者、鑛業、家事使用人の順序にして、女に在りても亦農業の86.5%最も多く、以下商業、工業、家事使用人、公務自由業、其の他の有業者、交通業、水産業、鑛業の順序なり。而して總數の場合に比し女の割合多きものは農業と家事使用人にして、他の各業は孰れも男の割合多し。

職業(大分類)に依り分ちたる本業者

職業	總數	男	女	女百に付男	各人口千中		
					總數	男	女
總數	277,598	192,070	85,528	224.6	1,000.0	1,000.0	1,000.0
1 農業	202,995	129,021	73,974	174.4	731.3	671.8	865.0
2 水産業	8,908	8,823	85	10,380.0	32.1	45.9	1.0
3 鑛業	313	286	27	1,059.3	1.1	1.5	0.3
4 工業	17,882	15,082	2,800	538.6	64.4	78.5	32.7
5 商業	23,648	17,985	5,663	317.6	85.2	93.6	66.2
6 交通業	7,980	7,688	292	2,632.9	28.7	40.0	3.4
7 公務、自由業	9,117	8,205	912	1,009.1	32.9	43.2	9.6
8 家事使用人	1,218	117	1,101	10.6	4.4	0.6	12.9
9 其の他の有業者	5,537	4,773	764	624.7	19.9	24.9	8.9

職業大分類別本業者を更に本籍、民籍又は國籍に依り分てば、内地人に於ける最多は公務自由業の3,987にして、商業の2,512、工業の2,464等之に次ぎ33.9%乃至21.0%の間にあり、内地人本業者の76.3%に及ぶも、他の各業は交通業の1,325以下鑛業14の間にあり僅かに23.7%に過ぎず。朝鮮人に於ける最多は商業の108にして、朝鮮人本業者の77.7%を占め、他は交通業13、水産業10、工業4、公務自由業及家事使用人の各2あり僅かに22.3%に過ぎずして農業、鑛業、其の他の有業者を本業とする者なし。本島人に於ける最多は農業の202,419(77.5%)にして、商業の19,475(7.5%)、工業の13,378(5.1%)等之に次ぎ、本島人本業者の90.1%を占む。而して他の各業は水産業の8,375以下鑛業268の間にあり9.9%とす。外國人に於ける最多は工業の2,036(45.3%)にして、商業の1,553(34.6%)之に次ぎ、外國人本業者の79.9%を占め、他の各業は交通